

平成22年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃 監 査 第 6 1 号

平成 2 3 年 9 月 1 6 日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 五月女 裕久彦

同 小 林 幹 夫

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

平成 2 2 年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 3 年 6 月 1 5 日付けで審査に付された平成 2 2 年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、同日付けで審査に付された平成 2 2 年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成 2 2 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象 -----	1
2	審 査 の 手 続 -----	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	
1	審 査 の 結 果 -----	1
2	審 査 の 意 見 -----	2
III	決 算 の 状 況	
1	総 括 -----	4
2	一 般 会 計	
(1)	総 括 事 項 -----	5
(2)	個 別 事 項 -----	1 2
	ア 歳 入	
	第 1 款 県 税 -----	1 2
	第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金 -----	1 4
	第 3 款 地 方 譲 与 税 -----	1 4
	第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	1 5
	第 5 款 地 方 交 付 税 -----	1 5
	第 6 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	1 6
	第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	1 6
	第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	1 7
	第 9 款 国 庫 支 出 金 -----	1 8
	第 1 0 款 財 産 収 入 -----	1 9
	第 1 1 款 寄 附 金 -----	1 9
	第 1 2 款 繰 入 金 -----	2 0
	第 1 3 款 繰 越 金 -----	2 1
	第 1 4 款 諸 収 入 -----	2 1
	第 1 5 款 県 債 -----	2 2
	イ 歳 出	
	第 1 款 議 会 費 -----	2 3
	第 2 款 総 務 費 -----	2 3
	第 3 款 民 生 費 -----	2 4
	第 4 款 衛 生 費 -----	2 5
	第 5 款 労 働 費 -----	2 6
	第 6 款 農 林 水 産 業 費 -----	2 7
	第 7 款 商 工 費 -----	2 8
	第 8 款 土 木 費 -----	2 9
	第 9 款 警 察 費 -----	3 0
	第 1 0 款 教 育 費 -----	3 1
	第 1 1 款 災 害 復 旧 費 -----	3 2
	第 1 2 款 公 債 費 -----	3 2
	第 1 3 款 諸 支 出 金 -----	3 3
	第 1 4 款 予 備 費 -----	3 4

3	特別会計	
	総括事項	3 5
(1)	栃木県公債管理特別会計	3 8
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	3 9
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	4 0
(4)	栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 1
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	4 2
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	4 3
(7)	栃木県農業改良資金貸付事業特別会計	4 4
(8)	栃木県営林事業特別会計	4 5
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	4 6
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	4 7
4	財 産	
(1)	公有財産	4 8
(2)	物 品 (重要物品)	5 1
(3)	債 権	5 2
(4)	基 金	5 3
5	普通会計における主な財政指標	5 6

#### 平成22年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 7
II	審査の結果及び意見	5 7
III	基金運用の状況	5 7

#### 平成22年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 8
II	審査の結果及び意見	5 8
III	基金運用の状況	5 8

#### 平成22年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 9
II	審査の結果及び意見	5 9
III	基金運用の状況	5 9

#### 平成22年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	6 0
II	審査の結果及び意見	6 0
III	基金運用の状況	6 0

# 歲入歲出決算審查意見書

# 平成22年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

平成22年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県農業改良資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

### 2 審査の手続

平成22年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成22年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 2 審査の意見

地方財政は、リーマンショック以降の世界的な景気低迷の影響を受け、未だ税収の回復が見えず、また、これまでの景気対策等に伴い発行した地方債の償還や少子高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加が大きな負担となるなど、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中、本県の平成22年度の予算は、「平成22年度政策経営基本方針」に基づき、県政の重要課題への積極的な対応、「とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の目標達成等を目指して編成され、一般会計予算現額8,438億9,572万円（1万円未満切り捨て。以下同じ。）、特別会計予算現額493億8,913万円、合わせて8,932億8,485万円をもって執行された。

この結果、平成22年度一般会計の歳入決算額は8,085億923万円で、調定額に対する収入率は98.5%、歳出決算額は7,907億3,823万円で、予算現額に対する執行率は93.7%となり、実質収支額は80億2,404万円の黒字、単年度収支額は21億8,536万円の黒字となっている。同じく特別会計の歳入決算額は合計で540億8,613万円、収入率は97.4%、歳出決算額は合計で470億2,608万円、執行率は95.2%となり、実質収支額は69億7,330万円の黒字、単年度収支額は7億2,058万円の赤字となっている。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は87.0%（普通会計ベース）と、前年度に比べ11.1ポイント改善している。これは、「とちぎ未来開拓プログラム」の着実な推進など財政健全化に向けた取組や地方交付税、臨時財政対策債等の増加によるものである。

しかしながら、県債残高及び公債費は引き続き高水準となっていること、県税収入が県内景気の低迷により更に減少し、当面、大幅な増加は期待できないことなどから、県財政は引き続き予断を許さない状況にある。

こうした状況を改善するため、「とちぎ未来開拓プログラム」や栃木県行財政改革大綱（第5期）「とちぎ行革プラン」を着実に実行し、地方分権時代にふさわしい行財政基盤を早期に確立するよう望むものである。併せて、平成23年度を初年度とする「新とちぎ元気プラン」が目指す「『安心』『成長』『環境』をともにつくる 元気度 日本一 栃木県」の実現に向け、全職員一丸となって取り組まれない。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されるよう望むものである。

### (1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が111億2,183万円、特別会計が14億4,061万円、合わせて125億6,244万円となっており、前年度に比べ9,068万円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では、県税が102億6,535万円で、収入未済額の大宗を占めており、県税以外は、使用料及び手数料のうち県営住宅使用料が2億1,037万円、諸収入のうち県税に係る加算金が2億45万円となっている。また、特別会計では、小規模企業者等設備資金貸付事業が10億686万円、母子寡婦福祉資金貸付事業が3億9,905万円となっている。

これらの収入未済額を縮減するため、税収については「栃木県地方税滞納整理推進機構」が定める取組方針などに基づき、税外収入については「債権管理の適正化のための取組方針」に基づき、それぞれ積極的な督促や滞納処分の強化、訴訟などの法的措置を含め、収入の確保に努めているものの、依然として多額なものとなっている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保と県民負担の公平の観点から、新たな収入未済の発生防止を徹底するとともに、既存の収入未済案件については、悪質な滞納者に対する法的措置を講ずるなど、厳正で機動的な滞納処分を行い、積極的な収入の確保に努められたい。

(2) 事務事業の執行について

- ① 事務事業の執行に当たっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について職員一人ひとりが常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。

また、引き続き事務事業の徹底した見直しを進め、事業の組換えや縮小・廃止についても弾力的かつ効果的に対処されたい。

- ② 定期監査や行政監査において、次のような是正・改善又は検討を要する事項が認められた。

ア 予算執行について、予算執行伺を省略するなど不適切な事務を行っていたもの、支給要件を満たしているか不明確にもかかわらず報奨金を支出していたもの

イ 収入・支出事務について、報償費を年度末にまとめて支払うなど収入支出の手続きや時期が不適切なもの

ウ 契約検収事務について、契約保証金の取扱いなど事務手続きが不適切なもの

エ 委託事務について、設計積算が不適切なもの、履行確認が不十分なもの、業務の発注に当たり経済性・効率性を考慮すべきもの

オ 工事事務について、設計積算が不適切なもの、積算基準の適用に係る情報の周知が不十分なもの

カ 財産・物品管理等事務について、河内庁舎の度重なる火災の発生を受け、地方合同庁舎等の防火・防犯対策に関して監査した結果、出入口の鍵等の問題が認められたもの

キ 給与事務について、諸手当の支給が不適切なもの

ク 補助金等事務について、事務手続きが不適切なもの、履行確認が不十分なもの

ケ その他の事務について、事務処理が大幅に遅れたもの、作業の安全確保が不十分なもの、課税事務の手続きの一部が不十分なもの

これらの事項については、既に是正・改善等を求めたところであるが、適正かつ効果的な事務事業の執行のため、財務事務はもとより行政事務全般について、今後、職員のさらなる資質向上と内部チェック体制の一層の強化、徹底を図られたい。

以上述べてきたとおり、本県の財政は依然として厳しい状況にある。さらには、経済・雇用対策をはじめ、少子高齢化や環境問題など、多くの重要課題への対応も求められており、引き続き、自主財源の確保、自立的な財政基盤の確立に向け、努力されたい。そして、選択と集中による施策の重点化を図りながら「元気度 日本一」のとちぎづくりに向けた施策を強力に推進し、県勢の発展と県民福祉の向上に取り組むよう望むものである。

加えて、東日本大震災の発生とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故は、様々な分野において多大な影響を与えていることから、全庁を挙げてこの難局に立ち向かい、震災からの復旧・復興に全力で取り組むよう、強く望むものである。

### Ⅲ 決算の状況

#### 1 総括

平成22年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	円 843,895,729,063	円 49,389,130,000	円 893,284,859,063
歳 入 決 算 額 (A)	808,509,233,751	54,086,135,460	862,595,369,211
歳 出 決 算 額 (B)	790,738,238,666	47,026,087,750	837,764,326,416
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	17,770,995,085	7,060,047,710	24,831,042,795
翌年度繰越額	37,154,906,634	538,398,660	37,693,305,294
翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	9,746,951,032	86,745,720	9,833,696,752
実 質 収 支 額 (C) - (D)	8,024,044,053	6,973,301,990	14,997,346,043

一般会計は、予算現額 843,895,729,063円に対し、歳入決算額は 808,509,233,751円、歳出決算額は 790,738,238,666円で、歳入歳出差引額は 17,770,995,085円となっている。

特別会計は、予算現額 49,389,130,000円に対し、歳入決算額は 54,086,135,460円、歳出決算額は 47,026,087,750円で、歳入歳出差引額は 7,060,047,710円となっている。

一般会計及び特別会計の合計は、予算現額 893,284,859,063円に対し、歳入決算額は 862,595,369,211円、歳出決算額は 837,764,326,416円で、歳入歳出差引額は 24,831,042,795円となっており、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が0.5%、歳出が1.6%それぞれ下回っている。

## 2 一 般 会 計

### (1) 総 括 事 項

#### ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較 増 減 ( A ) - ( B )	対前年 度 比
予 算 現 額	円 843,895,729,063	円 861,695,888,258	円 △ 17,800,159,195	% 97.9
歳入決算額 (a)	808,509,233,751	822,751,797,055	△ 14,242,563,304	98.3
歳出決算額 (b)	790,738,238,666	814,888,918,176	△ 24,150,679,510	97.0
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	17,770,995,085	7,862,878,879	9,908,116,206	226.0
翌年度繰越額	37,154,906,634	29,991,069,063	7,163,837,571	123.9
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	9,746,951,032	2,024,199,111	7,722,751,921	481.5
実質収支額 (e) (c) - (d)	8,024,044,053	5,838,679,768	2,185,364,285	137.4
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	2,185,364,285	79,019,045	2,106,345,240	—

歳入決算額は 808,509,233,751円、歳出決算額は 790,738,238,666円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が1.7%、歳出が3.0%それぞれ下回っている。

実質収支額は 8,024,044,053円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,185,364,285円の黒字となっている。

## イ 歳 入

区 分		平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	比較増減 ( A ) - ( B )
		円	円	円
予 算 現 額		843,895,729,063	861,695,888,258	△ 17,800,159,195
調 定 額		820,541,964,991	836,119,818,173	△ 15,577,853,182
収 入 済 額		808,509,233,751	822,751,797,055	△ 14,242,563,304
不 納 欠 損 額		910,897,642	2,335,806,140	△ 1,424,908,498
収 入 未 済 額		11,121,833,598	11,032,214,978	89,618,620
予算現額と収入 済額との比較		△ 35,386,495,312	△ 38,944,091,203	-
収 入 率	対 予 算	95.8%	95.5%	0.3
	対 調 定	98.5	98.4	0.1

### (7) 収入済額

予算現額 843,895,729,063円に対し、調定額は 820,541,964,991円、収入済額は 808,509,233,751円であり、収入率は予算現額に対し95.8%、調定額に対し98.5%である。

収入済額は、前年度に比べ 14,242,563,304円 (1.7%) 減少している。これは、主に、県債、諸収入及び地方交付税は増加したが、国庫支出金、繰入金及び県税が減少したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源51.6%、依存財源48.4%である。なお、自主財源の比率は前年度に比べ0.8ポイント下がっている。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 205,188,044,872	% 25.4	円 215,166,799,409	% 26.2	円 △ 9,978,754,537	% 95.4
2 地方消費税金 清算金	39,738,030,120	4.9	39,800,822,376	4.8	△ 62,792,256	99.8
7 分担金及び 負担金	5,002,994,161	0.6	6,748,443,298	0.8	△ 1,745,449,137	74.1
8 使用料及び 手数料	7,237,835,367	0.9	11,681,711,273	1.4	△ 4,443,875,906	62.0
10 財産収入	1,551,588,901	0.2	1,896,430,630	0.2	△ 344,841,729	81.8
11 寄附金	132,797,331	0.0	1,666,987,028	0.2	△ 1,534,189,697	8.0
12 繰入金	20,310,606,423	2.5	31,125,453,481	3.8	△ 10,814,847,058	65.3
13 繰越金	7,862,878,879	1.0	7,817,229,501	1.0	45,649,378	100.6
14 諸収入	129,773,606,038	16.1	114,842,502,084	14.0	14,931,103,954	113.0
<b>自主財源計</b>	416,798,382,092	51.6	430,746,379,080	52.4	△ 13,947,996,988	96.8
3 地方譲与税	26,139,467,719	3.2	13,847,374,500	1.7	12,292,093,219	188.8
4 地方特例 交付金	2,432,128,000	0.3	2,786,975,000	0.3	△ 354,847,000	87.3
5 地方交付税	140,840,964,000	17.4	127,889,381,000	15.5	12,951,583,000	110.1
6 交通安全対策 特別交付金	753,885,000	0.1	808,277,000	0.1	△ 54,392,000	93.3
9 国庫支出金	99,164,406,940	12.3	145,543,410,475	17.7	△ 46,379,003,535	68.1
15 県 債	122,380,000,000	15.1	101,130,000,000	12.3	21,250,000,000	121.0
<b>依存財源計</b>	391,710,851,659	48.4	392,005,417,975	47.6	△ 294,566,316	99.9
<b>合 計</b>	808,509,233,751	100.0	822,751,797,055	100.0	△ 14,242,563,304	98.3

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

#### (イ) 不納欠損額

不納欠損額は 910,897,642円であり、前年度に比べ 1,424,908,498円 (61.0%) 減少している。  
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税、軽油引取税及び自動車税である。

#### 【不納欠損額調】

款 別	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 838,496,593	円 1,832,488,455	円 △ 993,991,862	% 45.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	15,697,320	13,335,640	2,361,680	117.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	1,868,840	8,735,410	△ 6,866,570	21.4
14 諸 収 入	54,834,889	481,246,635	△ 426,411,746	11.4
合 計	910,897,642	2,335,806,140	△ 1,424,908,498	39.0

#### (ウ) 収入未済額

収入未済額は 11,121,833,598円であり、前年度に比べ 89,618,620円 (0.8%) 増加している。  
これは、県税の個人県民税の収入未済額が増加したこと等によるものである。収入未済額の主なものは、県税の個人県民税、軽油引取税及び自動車税、使用料及び手数料の県営住宅使用料、諸収入の県税に係る加算金である。

#### 【収入未済額調】

款 別	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 10,265,359,307	円 10,158,381,798	円 106,977,509	% 101.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	155,581,509	164,467,443	△ 8,885,934	94.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	232,061,675	252,055,634	△ 19,993,959	92.1
10 財 産 収 入	53,678	53,678		100.0
14 諸 収 入	468,777,429	457,256,425	11,521,004	102.5
合 計	11,121,833,598	11,032,214,978	89,618,620	100.8

## ウ 歳 出

区 分	平成 2 2 年度 (A)	平成 2 1 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 843,895,729,063	円 861,695,888,258	円 △ 17,800,159,195
支 出 済 額	790,738,238,666	814,888,918,176	△ 24,150,679,510
翌年度繰越額	37,154,906,634	29,991,069,063	7,163,837,571
不 用 額	16,002,583,763	16,815,901,019	△ 813,317,256
執 行 率	93.7%	94.6%	△ 0.9

### (7) 支出済額

予算現額 843,895,729,063円に対し、支出済額は 790,738,238,666円であり、執行率は93.7%となっている。支出済額は、前年度に比べ 24,150,679,510円 (3.0%) 減少している。これは、主に、商工費、教育費及び総務費は増加したが、民生費、土木費及び農林水産業費が減少したことによるものである。

#### 【支出状況調】

款 別	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1 議 会 費	円 1,282,454,406	% 0.2	円 1,379,268,389	% 0.2	円 △ 96,813,983	% 93.0
2 総 務 費	47,132,917,781	6.0	46,583,635,746	5.7	549,282,035	101.2
3 民 生 費	80,198,862,907	10.1	92,362,994,827	11.3	△ 12,164,131,920	86.8
4 衛 生 費	49,641,993,276	6.3	50,334,687,447	6.2	△ 692,694,171	98.6
5 労 働 費	12,470,339,238	1.6	15,352,501,864	1.9	△ 2,882,162,626	81.2
6 農林水産業費	31,669,235,886	4.0	38,697,276,466	4.7	△ 7,028,040,580	81.8
7 商 工 費	109,866,511,953	13.9	96,505,932,698	11.8	13,360,579,255	113.8
8 土 木 費	87,219,457,773	11.0	98,890,387,145	12.1	△ 11,670,929,372	88.2
9 警 察 費	42,611,089,097	5.4	45,965,285,452	5.6	△ 3,354,196,355	92.7
10 教 育 費	186,784,999,647	23.6	183,624,619,017	22.5	3,160,380,630	101.7
11 災 害 復 旧 費	271,444,033	0.0	470,097,222	0.1	△ 198,653,189	57.7
12 公 債 費	95,759,437,312	12.1	97,766,034,202	12.0	△ 2,006,596,890	97.9
13 諸 支 出 金	45,829,495,357	5.8	46,956,197,701	5.8	△ 1,126,702,344	97.6
合 計	790,738,238,666	100.0	814,888,918,176	100.0	△ 24,150,679,510	97.0

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 37,154,906,634円で、予算現額の4.4%であり、前年度に比べ 7,163,837,571円 (23.9%) 増加している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	繰越額計
	円	円	円	円
2 総務費	(11,939,000) 367,124,600	(420,559,000) 133,858,000		(432,498,000) 500,982,600
3 民生費	(153,780,200)	(549,124,000) 1,512,931,000		(702,904,200) 1,512,931,000
4 衛生費		(733,946,000) 168,374,000		(733,946,000) 168,374,000
5 労働費		(1,189,000) 1,019,000		(1,189,000) 1,019,000
6 農林水産業費	128,196,500	(3,765,723,851) 4,183,884,630	51,472,000	(3,765,723,851) 4,363,553,130
7 商工費		(61,990,000) 206,115,800		(61,990,000) 206,115,800
8 土木費		(19,233,048,612) 23,749,486,604		(19,233,048,612) 23,749,486,604
9 警察費		(742,698,000) 1,413,143,000		(742,698,000) 1,413,143,000
10 教育費	(1,696,707,500) 686,410,500	(2,496,701,000) 2,277,891,000		(4,193,408,500) 2,964,301,500
11 災害復旧費		(123,662,900) 2,275,000,000		(123,662,900) 2,275,000,000
合 計	(1,862,426,700) 1,181,731,600	(28,128,642,363) 35,921,703,034	51,472,000	(29,991,069,063) 37,154,906,634
対前年度比	% 63.5	% 127.7	% (皆増)	% 123.9

(注) ( ) は、平成21年度の額である。

(ウ) 不用額

不用額は 16,002,583,763円で、予算現額の1.9%であり、前年度に比べ 813,317,256円(4.8%)減少している。

【 不用額調 】

款 別	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	21,398,594	42,004,611	△ 20,606,017	50.9
2 総 務 費	1,323,624,619	888,745,254	434,879,365	148.9
3 民 生 費	2,515,750,293	3,099,513,973	△ 583,763,680	81.2
4 衛 生 費	1,615,179,724	2,187,946,553	△ 572,766,829	73.8
5 労 働 費	1,064,330,762	3,793,689,136	△ 2,729,358,374	28.1
6 農 林 水 産 業 費	669,867,835	1,017,960,350	△ 348,092,515	65.8
7 商 工 費	3,462,898,247	2,795,394,952	667,503,295	123.9
8 土 木 費	1,332,100,235	722,219,684	609,880,551	184.4
9 警 察 費	398,401,903	193,232,048	205,169,855	206.2
10 教 育 費	2,396,208,353	1,367,279,483	1,028,928,870	175.3
11 災 害 復 旧 費	214,607,867	163,239,878	51,367,989	131.5
12 公 債 費	2,092,688	6,762,798	△ 4,670,110	30.9
13 諸 支 出 金	985,504,643	537,802,299	447,702,344	183.2
14 予 備 費	618,000	110,000	508,000	561.8
合 計	16,002,583,763	16,815,901,019	△ 813,317,256	95.2

## (2) 個 別 事 項

### ア 歳 入

#### 第 1 款 県 税

区 分	平成 2 2 年 度 ( A )	平成 2 1 年 度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	204,500,000,000 <sup>円</sup>	214,500,000,000 <sup>円</sup>	△ 10,000,000,000 <sup>円</sup>
調 定 額	216,291,900,772	227,157,669,662	△ 10,865,768,890
収 入 済 額	205,188,044,872	215,166,799,409	△ 9,978,754,537
不 納 欠 損 額	838,496,593	1,832,488,455	△ 993,991,862
収 入 未 済 額	10,265,359,307	10,158,381,798	106,977,509
予算現額と収入済額 との比較	688,044,872	666,799,409	—
収 入 率	対 予 算	100.3%	100.3%
	対 調 定	94.9	94.7

収入済額は 205,188,044,872円であり、前年度に比べ 9,978,754,537円（4.6%）減少している。  
収入済額の減少の主なものは、次のとおりである。

（減少した科目・金額）

個 人 県 民 税	6,100,649,170円
法 人 事 業 税	4,122,812,452円
自 動 車 税	817,033,072円

不納欠損額の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び自動車税であり、時効が完成したこと及び徴収できないことが明らかであることにより直ちに納税義務を消滅させたこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	7,014,390,698円
軽 油 引 取 税	1,145,508,226円
自 動 車 税	917,231,133円

収入状況は、次頁のとおりである。

## 県 税 調 定 及 び 収 入 状 況 調 べ

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率				
				前年度比	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
	円	円	円	%	円	円	%	%
県 税	(214,500,000,000)	(227,157,669,662)	(215,166,799,409)	(79.2)	(1,832,488,455)	(10,158,381,798)	(100.3)	(94.7)
	204,500,000,000	216,291,900,772	205,188,044,872	95.4	838,496,593	10,265,359,307	100.3	94.9
県 民 税	(80,449,000,000)	(88,173,629,776)	(80,806,475,772)	(93.0)	(359,313,350)	(7,007,840,654)	(100.4)	(91.6)
	75,006,000,000	83,109,641,983	75,535,867,890	93.5	446,631,475	7,127,142,618	100.7	90.9
個 人	(69,736,000,000)	(77,151,606,300)	(69,919,978,277)	(99.1)	(343,637,542)	(6,887,990,481)	(100.3)	(90.6)
	63,266,000,000	71,263,434,994	63,819,329,107	91.3	429,715,189	7,014,390,698	100.9	89.6
法 人	(9,124,000,000)	(9,450,622,328)	(9,315,096,347)	(65.1)	(15,675,808)	(119,850,173)	(102.1)	(98.6)
	10,306,000,000	10,492,537,762	10,362,869,556	111.2	16,916,286	112,751,920	100.6	98.8
利子割	(1,589,000,000)	(1,571,401,148)	(1,571,401,148)	(79.8)			(98.9)	(100.0)
	1,434,000,000	1,353,669,227	1,353,669,227	86.1			94.4	100.0
事 業 税	(37,976,000,000)	(39,082,861,068)	(38,472,497,360)	(47.4)	(80,488,944)	(529,874,764)	(101.3)	(98.4)
	34,132,000,000	34,687,331,497	34,121,520,285	88.7	72,037,912	493,773,300	99.9	98.4
個 人	(1,928,000,000)	(2,118,898,094)	(1,897,126,989)	(91.4)	(21,350,062)	(200,421,043)	(98.4)	(89.5)
	1,668,000,000	1,877,401,743	1,668,962,366	88.0	13,551,747	194,887,630	100.1	88.9
法 人	(36,048,000,000)	(36,963,962,974)	(36,575,370,371)	(46.3)	(59,138,882)	(329,453,721)	(101.5)	(98.9)
	32,464,000,000	32,809,929,754	32,452,557,919	88.7	58,486,165	298,885,670	99.9	98.9
地 方 消 費 税	(19,649,000,000)	(19,623,101,868)	(19,623,101,868)	(90.9)			(99.9)	(100.0)
	20,599,000,000	20,892,604,169	20,892,604,169	106.5			101.4	100.0
不 動 産 取 得 税	(5,950,000,000)	(6,563,125,798)	(5,894,526,684)	(83.3)	(28,152,963)	(640,446,151)	(99.1)	(89.8)
	4,977,000,000	5,837,945,451	5,211,014,068	88.4	62,608,251	564,323,132	104.7	89.3
県 た ば こ 税	(4,212,000,000)	(4,063,817,387)	(4,063,817,387)	(94.5)			(96.5)	(100.0)
	3,934,000,000	4,190,836,194	4,190,836,194	103.1			106.5	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	(3,192,000,000)	(3,166,587,977)	(3,162,193,120)	(100.6)		(4,394,857)	(99.1)	(99.9)
	3,020,000,000	3,007,449,607	2,989,373,669	94.5	1,551,436	16,524,502	99.0	99.4
自 動 車 取 得 税	(4,232,000,000)	(4,100,540,460)	(4,100,540,460)	(53.2)			(96.9)	(100.0)
	3,719,000,000	3,700,274,000	3,700,274,000	90.2			99.5	100.0
軽 油 引 取 税	(19,373,000,000)	(19,856,866,578)	(19,486,548,048)	(88.8)		(370,318,530)	(100.6)	(98.1)
	22,354,000,000	22,544,122,791	21,856,182,990	112.2		687,939,801	97.8	96.9
自 動 車 税	(37,253,000,000)	(38,527,892,486)	(37,431,121,064)	(98.9)	(114,490,146)	(982,281,276)	(100.5)	(97.2)
	36,687,000,000	37,634,701,814	36,614,087,992	97.8	103,382,689	917,231,133	99.8	97.3
鉱 区 税	(10,000,000)	(9,732,000)	(9,715,600)	(95.8)		(16,400)	(97.2)	(99.8)
	9,000,000	9,634,300	9,475,100	97.5	16,400	142,800	105.3	98.3
狩 猟 税	(60,000,000)	(57,481,500)	(57,481,500)	(95.4)			(95.8)	(100.0)
	54,000,000	54,149,800	54,149,800	94.2			100.3	100.0
旧 法 に よ る 税	(2,144,000,000)	(3,932,032,764)	(2,058,780,546)	(352,686.7)	(1,250,043,052)	(623,209,166)	(96.0)	(52.4)
	9,000,000	623,209,166	12,658,715	0.6	152,268,430	458,282,021	140.7	2.0
料 理 飲 食 等 消 費 税		(1,213,025)	(80,764)	(15.2)	(172,302)	(959,959)	(-)	(6.7)
		959,959			717,441	242,518		-
特 別 地 方 消 費 税	(1,000,000)	(2,520,642)	(31,976)	(62.8)	(153,676)	(2,334,990)	(3.2)	(1.3)
		2,334,990	1,859	5.8	1,862,053	471,078	-	0.1
自 動 車 取 得 税 ・ 自 動 車 税 納 税 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	(10,000,000)	(3,133,540)	(3,133,540)	(-)			(31.3)	(100.0)
軽 油 引 取 税	(2,133,000,000)	(3,925,165,557)	(2,055,534,266)	(-)	(1,249,717,074)	(619,914,217)	(96.4)	(52.4)
	9,000,000	619,914,217	12,656,856	0.6	149,688,936	457,568,425	140.6	2.0

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 ( ) は、前年度分である。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 39,738,000,000	円 39,800,822,000	円 △ 62,822,000
調 定 額	39,738,030,120	39,800,822,376	△ 62,792,256
収 入 済 額	39,738,030,120	39,800,822,376	△ 62,792,256
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	30,120	376	-
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 39,738,030,120円であり、前年度に比べ 62,792,256円 (0.2%) 減少している。

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 26,139,468,000	円 13,847,374,000	円 12,292,094,000
調 定 額	26,139,467,719	13,847,374,500	12,292,093,219
収 入 済 額	26,139,467,719	13,847,374,500	12,292,093,219
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 281	500	-
収 入 率	対 予 算	99.9%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 地方法人特別譲与税	円 22,306,592,000	円 10,089,917,000	円 12,216,675,000
2 地方揮発油譲与税	3,599,966,000	2,087,985,000	1,511,981,000
3 石油ガス譲与税	232,901,000	235,518,000	△ 2,617,000
4 地方道路譲与税	8,719	1,433,954,500	△ 1,433,945,781
計	26,139,467,719	13,847,374,500	12,292,093,219

収入済額は 26,139,467,719円であり、前年度に比べ 12,292,093,219円 (88.8%) 増加している。  
収入済額の増加は、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税である。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 2,432,128,000	円 2,786,975,000	円 △ 354,847,000
調 定 額	2,432,128,000	2,786,975,000	△ 354,847,000
収 入 済 額	2,432,128,000	2,786,975,000	△ 354,847,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

#### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
1 地方特例交付金	円 2,432,128,000	円 1,524,725,000	円 907,403,000
2 特別交付金		1,262,250,000	△ 1,262,250,000
計	2,432,128,000	2,786,975,000	△ 354,847,000

収入済額は 2,432,128,000円であり、前年度に比べ 354,847,000円（12.7%）減少している。  
収入済額の減少は、特別交付金で、平成21年度で経過措置が終了したことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 140,840,964,000	円 127,889,381,000	円 12,951,583,000
調 定 額	140,840,964,000	127,889,381,000	12,951,583,000
収 入 済 額	140,840,964,000	127,889,381,000	12,951,583,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 140,840,964,000円であり、前年度に比べ 12,951,583,000円（10.1%）増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 753,885,000	円 808,277,000	円 △ 54,392,000
調 定 額	753,885,000	808,277,000	△ 54,392,000
収 入 済 額	753,885,000	808,277,000	△ 54,392,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 753,885,000円であり、前年度に比べ 54,392,000円 (6.7%) 減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 5,189,439,900	円 7,071,612,480	円 △ 1,882,172,580
調 定 額	5,174,272,990	6,926,246,381	△ 1,751,973,391
収 入 済 額	5,002,994,161	6,748,443,298	△ 1,745,449,137
不 納 欠 損 額	15,697,320	13,335,640	2,361,680
収 入 未 済 額	155,581,509	164,467,443	△ 8,885,934
予算現額と収入済額 との比較	△ 186,445,739	△ 323,169,182	—
収 入 率	対 予 算	96.4%	95.4%
	対 調 定	96.7	97.4

収入済額は 5,002,994,161円であり、前年度に比べ 1,745,449,137円 (25.9%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、土木費負担金の減少は、主に緊急地方道路整備事業費負担金(道路建設)の減によるものである。

(増加した科目・金額)

教育費負担金 56,358,454円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 1,054,758,275円

農林水産業費負担金 445,968,297円

総務費負担金 327,283,813円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、農林水産業費負担金の国営塩那台地土地改良事業費負担金 73,602,048円、民生費負担金の児童養護費負担金 50,349,954円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 7,877,320,000	円 12,200,299,000	円 △ 4,322,979,000	
調 定 額	7,471,765,882	11,942,502,317	△ 4,470,736,435	
収 入 済 額	7,237,835,367	11,681,711,273	△ 4,443,875,906	
不 納 欠 損 額	1,868,840	8,735,410	△ 6,866,570	
収 入 未 済 額	232,061,675	252,055,634	△ 19,993,959	
予算現額と収入済額 との比較	△ 639,484,633	△ 518,587,727	—	
収 入 率	対 予 算	91.9%	95.7%	△ 3.8
	対 調 定	96.9	97.8	△ 0.9

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
1 使 用 料	円 3,833,049,422	円 8,193,514,393	円 △ 4,360,464,971
2 手 数 料	3,404,785,945	3,488,196,880	△ 83,410,935
計	7,237,835,367	11,681,711,273	△ 4,443,875,906

収入済額は7,237,835,367円であり、前年度に比べ4,443,875,906円(38.0%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、教育使用料の減少は、主に高等学校授業料の減によるものである。

(増加した科目・金額)

民生使用料 54,708,427円

(減少した科目・金額)

教育使用料 4,380,467,364円

不納欠損額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料210,375,120円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 115,886,052,252	円 167,340,555,000	円 △ 51,454,502,748	
調 定 額	99,164,406,940	145,543,410,475	△ 46,379,003,535	
収 入 済 額	99,164,406,940	145,543,410,475	△ 46,379,003,535	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 16,721,645,312	△ 21,797,144,525	-	
収 入 率	対 予 算	85.6%	87.0%	△ 1.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
1 国 庫 負 担 金	円 40,034,003,522	円 36,316,730,993	円 3,717,272,529
2 国 庫 補 助 金	56,305,520,032	107,015,138,651	△ 50,709,618,619
3 委 託 金	2,824,883,386	2,211,540,831	613,342,555
計	99,164,406,940	145,543,410,475	△ 46,379,003,535

収入済額は99,164,406,940円であり、前年度に比べ46,379,003,535円(31.9%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、民生費国庫補助金の減少は、主に、介護職員処遇改善等臨時特例交付金及び介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の減によるものであり、総務費国庫補助金の減少は、主に地域活性化・公共投資臨時交付金の減によるものであり、労働費国庫補助金の減少は、主に緊急雇用創出事業臨時特例交付金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

教育費国庫負担金	5,975,302,188円
総務費委託金	372,062,238円
衛生費国庫負担金	143,524,290円

(減少した科目・金額)

民生費国庫補助金	20,891,222,189円
総務費国庫補助金	7,477,336,145円
労働費国庫補助金	7,386,964,678円

## 第10款 財産収入

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 1,789,317,000	円 2,198,947,000	円 △ 409,630,000	
調 定 額	1,551,642,579	1,896,484,308	△ 344,841,729	
収 入 済 額	1,551,588,901	1,896,430,630	△ 344,841,729	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	53,678	53,678		
予算現額と収入済額 との比較	△ 237,728,099	△ 302,516,370	－	
収 入 率	対 予 算	86.7%	86.2%	0.5
	対 調 定	99.9	99.9	0.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
1財産運用収入	円 943,644,789	円 916,449,217	円 27,195,572
2財産売払収入	607,944,112	979,981,413	△ 372,037,301
計	1,551,588,901	1,896,430,630	△ 344,841,729

収入済額は1,551,588,901円であり、前年度に比べ344,841,729円（18.2%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

利子及び配当金 14,517,979円

（減少した科目・金額）

不動産売払収入 371,707,920円

収入未済額は、財産貸付収入の許諾実施料である。

## 第11款 寄附金

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 225,572,000	円 1,768,833,000	円 △ 1,543,261,000	
調 定 額	132,797,331	1,666,987,028	△ 1,534,189,697	
収 入 済 額	132,797,331	1,666,987,028	△ 1,534,189,697	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 92,774,669	△ 101,845,972	－	
収 入 率	対 予 算	58.9%	94.2%	△ 35.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 132,797,331円であり、前年度に比べ 1,534,189,697円（92.0%）減少している。

収入済額の減少の主なものは、次のとおりであり、前年度に宇都宮市街地開発組合から栃木県グリーンスタジアム改修費用資金の一部を受け入れたことによる減である。

（減少した科目・金額）

一般寄附金 1,503,687,817円

## 第12款 繰入金

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 24,467,762,800	円 35,825,213,000	円 △ 11,357,450,200
調 定 額	20,310,606,423	31,125,453,481	△ 10,814,847,058
収 入 済 額	20,310,606,423	31,125,453,481	△ 10,814,847,058
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 4,157,156,377	△ 4,699,759,519	—
収入率	対 予 算	83.0%	△ 3.9
	対 調 定	100.0	0.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
1 特別会計繰入金	円 435,289,720	円 305,919,000	円 129,370,720
2 基金繰入金	19,875,316,703	30,819,534,481	△ 10,944,217,778
計	20,310,606,423	31,125,453,481	△ 10,814,847,058

収入済額は 20,310,606,423円であり、前年度に比べ 10,814,847,058円（34.7%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

緊急雇用創出事業臨時特例  
基金繰入金 3,886,287,120円

介護職員処遇改善等臨時特例  
基金繰入金 1,728,569,404円

介護基盤緊急整備等臨時特例  
基金繰入金 1,559,079,000円

（減少した科目・金額）

県債管理基金繰入金 12,098,061,173円

財政調整基金繰入金 5,401,840,820円

### 第13款 繰越金

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 7,862,879,111	円 7,817,229,778	円 45,649,333
調 定 額	7,862,878,879	7,817,229,501	45,649,378
収 入 済 額	7,862,878,879	7,817,229,501	45,649,378
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 232	△ 277	-
収 入 率	対 予 算	99.9%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は7,862,878,879円であり、前年度に比べ45,649,378円(0.6%)増加している。

### 第14款 諸収入

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 133,423,941,000	円 118,282,370,000	円 15,141,571,000
調 定 額	130,297,218,356	115,781,005,144	14,516,213,212
収 入 済 額	129,773,606,038	114,842,502,084	14,931,103,954
不 納 欠 損 額	54,834,889	481,246,635	△ 426,411,746
収 入 未 済 額	468,777,429	457,256,425	11,521,004
予算現額と収入済額 との比較	△ 3,650,334,962	△ 3,439,867,916	-
収 入 率	対 予 算	97.3%	97.1%
	対 調 定	99.6	99.2

#### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
1 延滞金、加算金 及び過料等	634,233,597	605,068,704	29,164,893
2 県預金利子	423,617	330,784	92,833
3 貸付金元利収入	115,805,732,560	101,032,687,547	14,773,045,013
4 受託事業収入	576,531,237	405,792,897	170,738,340
5 収益事業収入	8,707,672,323	9,611,787,842	△ 904,115,519
6 利子割精算金 収 入	17,569,165	20,875,609	△ 3,306,444
7 雑 入	4,031,443,539	3,165,958,701	865,484,838
計	129,773,606,038	114,842,502,084	14,931,103,954

収入済額は 129,773,606,038円であり、前年度に比べ 14,931,103,954円（13.0%）増加している。

収入済額の増加の主なものは、次のとおりであり、県制度融資の貸付金が増加したことに伴うものである。

（増加した科目・金額）

商工費貸付金元利収入 13,797,084,250円

不納欠損額は、県税に係る加算金等であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、県税に係る加算金 200,452,751円である。

## 第15款 県債

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	132,769,000,000	109,558,000,000	23,211,000,000
調 定 額	122,380,000,000	101,130,000,000	21,250,000,000
収 入 済 額	122,380,000,000	101,130,000,000	21,250,000,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 10,389,000,000	△ 8,428,000,000	－
収入率	対 予 算	92.2%	92.3%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 0.1
			0.0

収入済額は 122,380,000,000円であり、前年度に比べ 21,250,000,000円（21.0%）増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、教育債の減少は、主に小学校教員退職手当等の起債の減によるものであり、土木債の減少は、主に、道路事業費及び直轄河川事業負担金の減によるものである。

（増加した科目・金額）

臨時財政対策債 36,254,000,000円

（減少した科目・金額）

教 育 債 3,956,000,000円

土 木 債 3,895,000,000円

## イ 歳 出

### 第 1 款 議会費

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 1,303,853,000	円 1,421,273,000	円 △ 117,420,000
支 出 済 額	1,282,454,406	1,379,268,389	△ 96,813,983
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	21,398,594	42,004,611	△ 20,606,017
執 行 率	98.4%	97.0%	1.4

支出済額は 1,282,454,406円であり、前年度に比べ 96,813,983円 (7.0%) 減少している。  
不用額の主なものは、事務局費である。

### 第 2 款 総務費

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 48,957,525,000	円 47,904,879,000	円 1,052,646,000
支 出 済 額	47,132,917,781	46,583,635,746	549,282,035
翌 年 度 繰 越 額	500,982,600	432,498,000	68,484,600
不 用 額	1,323,624,619	888,745,254	434,879,365
執 行 率	96.3%	97.2%	△ 0.9

#### 〔項別内訳 (平成 2 2 年度) 〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 総務管理費	26,636,020,000	25,459,732,941	441,154,600	735,132,459
2 企画費	6,332,072,000	6,227,923,470	42,800,000	61,348,530
3 徴税費	8,876,394,000	8,666,441,942		209,952,058
4 市町村振興費	2,900,308,000	2,890,573,646		9,734,354
5 選挙費	1,152,593,000	977,211,245		175,381,755
6 防災費	1,610,612,000	1,499,497,579	17,028,000	94,086,421
7 統計調査費	1,142,576,000	1,114,142,030		28,433,970
8 人事委員会費	128,769,000	123,788,803		4,980,197
9 監査委員費	178,181,000	173,606,125		4,574,875

支出済額は 47,132,917,781円であり、前年度に比べ 549,282,035円 (1.2%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、財政管理費の増加は、県債管理基金への積立金の増によるものであり、賦課徴収費の減少は、過年度県税収入等還付金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

財政管理費	8,462,754,540円
参議院議員選挙費	772,661,767円
委託統計調査費	515,069,875円

(減少した科目・金額)

賦課徴収費	7,514,219,347円
衆議院議員選挙費	912,289,621円
一般管理費	486,621,706円

翌年度繰越額は 500,982,600円であり、その主なものは、総務管理費の財務会計システム開発費、給与システム開発費に係る継続費通次繰越並びに県有財産管理費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、一般管理費、財産管理費及び賦課徴収費である。

### 第3款 民生費

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予算現額	84,227,544,200	96,165,413,000	△ 11,937,868,800
支出済額	80,198,862,907	92,362,994,827	△ 12,164,131,920
翌年度繰越額	1,512,931,000	702,904,200	810,026,800
不用額	2,515,750,293	3,099,513,973	△ 583,763,680
執行率	95.2%	96.0%	△ 0.8

〔項別内訳(平成22年度)〕

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
1 社会福祉費	52,147,063,000	50,159,886,852	674,149,000	1,313,027,148
2 児童福祉費	24,423,143,000	23,492,112,226	64,336,000	866,694,774
3 生活保護費	3,462,419,000	3,304,218,705		158,200,295
4 災害救助費	813,649,000	126,794,039	652,500,000	34,354,961
5 県民生活費	3,381,270,200	3,115,851,085	121,946,000	143,473,115

支出済額は 80,198,862,907円であり、前年度に比べ 12,164,131,920円(13.2%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、老人福祉費の減少は、栃木県介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金の減によるもの、社会福祉施設費の減少は、栃木県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金の減によるもの、老人福祉施設費の減少は、栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

社会福祉総務費	692,701,036円
児童措置費	636,587,029円
国民健康保険連絡調整費	390,577,724円

(減少した科目・金額)

老人福祉費	4,830,218,559円
-------	----------------

社会福祉施設費 4,306,900,162円

老人福祉施設費 3,525,682,502円

翌年度繰越額は 1,512,931,000円であり、その主なものは、災害救助費及び社会福祉費の介護基盤緊急整備等事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費、障害者福祉費及び老人福祉費である。

#### 第4款 衛生費

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 51,425,547,000	円 53,256,580,000	円 △ 1,831,033,000
支 出 済 額	49,641,993,276	50,334,687,447	△ 692,694,171
翌年度繰越額	168,374,000	733,946,000	△ 565,572,000
不 用 額	1,615,179,724	2,187,946,553	△ 572,766,829
執 行 率	96.5%	94.5%	2.0

#### 〔項別内訳(平成22年度)〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 公衆衛生費	円 24,858,556,000	円 24,122,687,618	円	円 735,868,382
2 環境衛生費	995,989,000	854,523,976	16,021,000	125,444,024
3 保健所費	2,061,566,000	2,044,249,457		17,316,543
4 医薬費	15,236,238,000	14,696,275,590	50,695,000	489,267,410
5 病院費	3,768,568,000	3,727,087,000		41,481,000
6 環境対策費	4,504,630,000	4,197,169,635	101,658,000	205,802,365

支出済額は 49,641,993,276円であり、前年度に比べ 692,694,171円(1.4%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、結核感染症対策費の増加は、栃木県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の設置によるものであり、医務費の減少は、栃木県地域医療再生基金積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

結核感染症対策費 1,897,888,025円

予 防 費 979,307,249円

環 境 政 策 費 816,207,308円

(減少した科目・金額)

医 務 費 4,039,632,475円

環 境 衛 生 指 導 費 169,054,389円

保 健 所 費 132,693,642円

翌年度繰越額は 168,374,000円であり、その主なものは、環境対策費の大気環境保全費及び環境研究費、医薬費の看護対策費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、結核感染症対策費、医務費及び精神衛生費である。

## 第5款 労働費

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 13,535,689,000	円 19,147,380,000	円 △ 5,611,691,000
支 出 済 額	12,470,339,238	15,352,501,864	△ 2,882,162,626
翌年度繰越額	1,019,000	1,189,000	△ 170,000
不 用 額	1,064,330,762	3,793,689,136	△ 2,729,358,374
執 行 率	92.1%	80.2%	11.9

### 〔項別内訳（平成22年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 労 政 費	円 402,968,000	円 398,110,644	円	円 4,857,356
2 職 業 訓 練 費	1,326,164,000	1,248,978,163		77,185,837
3 失 業 対 策 費	11,694,403,000	10,720,419,037	1,019,000	972,964,963
4 労 働 委 員 会 費	112,154,000	102,831,394		9,322,606

支出済額は 12,470,339,238円であり、前年度に比べ 2,882,162,626円（18.8%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりであり、雇用対策総務費の減少は、ふるさと雇用再生特別事業費が増加したものの、緊急雇用創出事業費の栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金の減によるものである。

（増加した科目・金額）

職業訓練総務費 122,477,415円

（減少した科目・金額）

雇用対策総務費 2,798,076,877円

翌年度繰越額は 1,019,000円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、雇用対策総務費である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 36,702,656,851	円 43,480,960,667	円 △ 6,778,303,816
支 出 済 額	31,669,235,886	38,697,276,466	△ 7,028,040,580
翌年度繰越額	4,363,553,130	3,765,723,851	597,829,279
不 用 額	669,867,835	1,017,960,350	△ 348,092,515
執 行 率	86.3%	89.0%	△ 2.7

### 〔項別内訳（平成22年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農 業 費	8,387,165,000	7,048,483,793	1,203,031,500	135,649,707
2 畜 産 業 費	2,331,680,000	2,117,495,648	186,673,400	27,510,952
3 農 地 費	11,343,593,000	10,315,386,344	870,653,000	157,553,656
4 林 業 費	13,904,358,851	11,496,141,452	2,068,072,230	340,145,169
5 水 産 業 費	699,290,000	656,647,798	35,123,000	7,519,202
6 自 然 保 護 費	36,570,000	35,080,851		1,489,149

支出済額は 31,669,235,886円であり、前年度に比べ 7,028,040,580円（18.2%）減少している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

林 道 費 692,197,949円

（減少した科目・金額）

林 業 振 興 課 1,952,768,888円

農 地 整 備 費 1,859,817,974円

農 村 環 境 費 927,093,198円

治 山 費 777,302,028円

翌年度繰越額は 4,363,553,130円であり、その主なものは、農業費の農業試験場費に係る継続費逡次繰越、農業費の農業生産総合対策事業費に係る繰越明許費及び林業費の森林整備林道事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、造林費、林業振興費及び治山費である。

## 第7款 商工費

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 113,535,526,000	円 99,363,317,650	円 14,172,208,350
支 出 済 額	109,866,511,953	96,505,932,698	13,360,579,255
翌年度繰越額	206,115,800	61,990,000	144,125,800
不 用 額	3,462,898,247	2,795,394,952	667,503,295
執 行 率	96.8%	97.1%	△ 0.3

### 〔項別内訳（平成22年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 商 工 費	112,506,157,000	108,981,900,833	80,196,000	3,444,060,167
2 観 光 費	1,029,369,000	884,611,120	125,919,800	18,838,080

支出済額は 109,866,511,953円であり、前年度に比べ 13,360,579,255円（13.8%）増加している。

支出済額の増加の主なものは、次のとおりであり、産業振興費の増加は、中小企業を支援するため栃木県信用保証協会に預託する県制度融資貸付金の増によるものである。

（増加した科目・金額）

産 業 振 興 費            13,906,367,312円

翌年度繰越額は 206,115,800円であり、観光費の自然公園等施設整備費及び商工費の機器等整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、産業振興費である。

## 第8款 土木費

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 112,301,044,612	円 118,845,655,441	円 △ 6,544,610,829
支 出 済 額	87,219,457,773	98,890,387,145	△ 11,670,929,372
翌年度繰越額	23,749,486,604	19,233,048,612	4,516,437,992
不 用 額	1,332,100,235	722,219,684	609,880,551
執 行 率	77.7%	83.2%	△ 5.5

### 〔項別内訳（平成22年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 土木管理費	6,732,725,000	4,949,830,477	1,175,354,000	607,540,523
2 道路橋りょう費	68,023,275,112	52,727,106,919	14,968,649,685	327,518,508
3 河 川 費	19,314,677,000	14,968,849,281	4,104,132,394	241,695,325
4 都市計画費	13,670,381,500	10,340,121,254	3,206,805,525	123,454,721
5 住 宅 費	4,559,986,000	4,233,549,842	294,545,000	31,891,158

支出済額は 87,219,457,773円であり、前年度に比べ 11,670,929,372円（11.8%）減少している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

道路橋りょう総務費 3,375,340,704円

（減少した科目・金額）

道路橋りょう新設改良費 6,432,575,723円

街路事業費 2,850,191,616円

河川改良費 1,708,223,977円

翌年度繰越額は 23,749,486,604円であり、その主なものは、道路橋りょう費の快適な道づくり事業費（交付金）及び安全な道づくり事業費（交付金）並びに都市計画費の街路づくり事業費（交付金）に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、建築指導費、道路橋りょう総務費及び都市計画総務費である。

## 第9款 警察費

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 44,422,634,000	円 46,901,215,500	円 △ 2,478,581,500
支 出 済 額	42,611,089,097	45,965,285,452	△ 3,354,196,355
翌年度繰越額	1,413,143,000	742,698,000	670,445,000
不 用 額	398,401,903	193,232,048	205,169,855
執 行 率	95.9%	98.0%	△ 2.1

### 〔項別内訳（平成22年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 警察管理費	円 43,248,516,000	円 41,512,601,317	円 1,390,817,000	円 345,097,683
2 警察活動費	1,174,118,000	1,098,487,780	22,326,000	53,304,220

支出済額は 42,611,089,097円であり、前年度に比べ 3,354,196,355円（7.3%）減少している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

装 備 費 340,286,451円

（減少した科目・金額）

警 察 施 設 費 2,204,877,063円

警 察 本 部 費 1,434,672,190円

翌年度繰越額は 1,413,143,000円であり、その主なものは、警察管理費の警察運営費及び交通安全施設整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、警察本部費及び警察施設費である。

## 第10款 教育費

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 192,145,509,500	円 189,185,307,000	円 2,960,202,500
支 出 済 額	186,784,999,647	183,624,619,017	3,160,380,630
翌年度繰越額	2,964,301,500	4,193,408,500	△ 1,229,107,000
不 用 額	2,396,208,353	1,367,279,483	1,028,928,870
執 行 率	97.2%	97.1%	0.1

### 〔項別内訳（平成22年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 教育総務費	21,857,153,000	21,692,387,498	6,071,000	158,694,502
2 小学校費	65,534,178,000	65,449,428,412		84,749,588
3 中学校費	37,159,232,000	37,092,134,404		67,097,596
4 高等学校費	49,977,457,000	45,840,087,417	2,654,942,500	1,482,427,083
5 特別支援学校費	13,236,696,000	13,075,910,084	60,698,000	100,087,916
6 社会教育費	2,436,311,000	1,730,169,599	242,590,000	463,551,401
7 保健体育費	1,944,482,500	1,904,882,233		39,600,267

支出済額は 186,784,999,647円であり、前年度に比べ 3,160,380,630円（1.7%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、学校建設費の増加は、主に科学技術高校整備費の増によるものである。

（増加した科目・金額）

学 校 建 設 費	6,908,127,100円
私 学 振 興 費	1,980,467,990円
体 育 施 設 費	315,400,059円

（減少した科目・金額）

教職員費（小学校費）	1,806,010,868円
高等学校総務費	1,615,436,249円
教職員費（中学校費）	787,530,175円

翌年度繰越額は 2,964,301,500円であり、その主なものは、高等学校費の科学技術高校外溝整備費に係る継続費通次繰越並びに高等学校費の大規模改造事業費及び高校再編整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、学校建設費、文化財保護費及び社会教育総務費である。

### 第 1 1 款 災害復旧費

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 2,761,051,900	円 757,000,000	円 2,004,051,900
支 出 済 額	271,444,033	470,097,222	△ 198,653,189
翌 年 度 繰 越 額	2,275,000,000	123,662,900	2,151,337,100
不 用 額	214,607,867	163,239,878	51,367,989
執 行 率	9.8%	62.1%	△ 52.3

#### 〔項別内訳（平成 2 2 年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農林水産施設 災害復旧費	258,459,900	58,650,958	55,000,000	144,808,942
2 土 木 施 設 災害復旧費	2,502,592,000	212,793,075	2,220,000,000	69,798,925

支出済額は 271,444,033円であり、前年度に比べ 198,653,189円（42.3%）減少している。

翌年度繰越額は 2,275,000,000円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の22年災害復旧事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、現年発生林道災害復旧費、過年発生補助土木災害復旧費及び現年発生農業用施設災害復旧費である。

### 第 1 2 款 公債費

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 95,761,530,000	円 97,772,797,000	円 △ 2,011,267,000
支 出 済 額	95,759,437,312	97,766,034,202	△ 2,006,596,890
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	2,092,688	6,762,798	△ 4,670,110
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 95,759,437,312円であり、前年度に比べ 2,006,596,890円（2.1%）減少している。

### 第13款 諸支出金

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 46,815,000,000	円 47,494,000,000	円 △ 679,000,000
支 出 済 額	45,829,495,357	46,956,197,701	△ 1,126,702,344
翌年度繰越額			
不 用 額	985,504,643	537,802,299	447,702,344
執 行 率	97.9%	98.9%	△ 1.0

#### 〔項別内訳（平成22年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 地方消費税清算金	20,617,000,000	19,974,914,120		642,085,880
2 利子割交付金	814,000,000	770,892,000		43,108,000
3 地方消費税交付金	20,030,000,000	20,028,953,000		1,047,000
4 ゴルフ場利用税交付金	2,152,000,000	2,092,582,282		59,417,718
5 特別地方消費税交付金	1,000,000			1,000,000
6 自動車取得税交付金	2,474,000,000	2,473,968,000		32,000
7 利子割精算金	4,000,000	2,863,955		1,136,045
8 配当割交付金	379,000,000	350,043,000		28,957,000
9 株式等譲渡所得割交付金	344,000,000	135,279,000		208,721,000

支出済額は 45,829,495,357円であり、前年度に比べ 1,126,702,344円（2.4%）減少している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

配当割交付金 73,225,000円

（減少した科目・金額）

自動車取得税交付金 473,996,000円

地方消費税清算金 383,374,256円

不用額の主なものは、地方消費税清算金及び株式等譲渡所得割交付金である。

#### 第14款 予備費

区 分	平成22年度（A）	平成21年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 618,000	円 110,000	円 508,000
充 当 額	534,382,000	347,890,000	186,492,000
不 用 額	618,000	110,000	508,000

#### 〔款別内訳（平成22年度）〕

款	区分		款	区分	
	件数	金額		件数	金額
1 議 会 費	3	円 1,752,000	7 商 工 費	3	円 10,726,000
2 総 務 費	10	170,406,000	8 土 木 費	9	218,807,000
3 民 生 費	6	17,482,000	9 警 察 費	37	38,830,000
4 衛 生 費	5	6,026,000	10 教 育 費	8	35,366,000
5 労 働 費	1	438,000			
6 農 林 水 産 業 費	14	34,549,000	合 計	96	534,382,000

充当額は 534,382,000円であり、前年度に比べ 186,492,000円（53.6%）増加している。

充当額の増加の主なものは、土木費への充当 196,735,000円及び総務費への充当 72,737,000円であり、河内庁舎火災復旧に係る経費等である。

### 3 特 別 会 計

#### 総 括 事 項

平成22年度の特別会計は、公債管理特別会計など10会計であり、その決算の状況は、次のとおりである。

#### ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
予 算 現 額	49,389,130,000	39,353,070,000	10,036,060,000	125.5
歳入決算額 (a)	54,086,135,460	43,955,140,313	10,130,995,147	123.0
歳出決算額 (b)	47,026,087,750	36,166,989,501	10,859,098,249	130.0
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	7,060,047,710	7,788,150,812	△ 728,103,102	90.7
翌年度繰越額	538,398,660	587,380,000	△ 48,981,340	91.7
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	86,745,720	94,260,000	△ 7,514,280	92.0
実質収支額 (e) (c) - (d)	6,973,301,990	7,693,890,812	△ 720,588,822	90.6
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 720,588,822	523,888,293	△ 1,244,477,115	—

歳入決算額は 54,086,135,460円、歳出決算額は 47,026,087,750円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が23.0%、歳出が30.0%それぞれ上回っている。

実質収支額は 6,973,301,990円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 720,588,822円の赤字となっている。

イ 歳 入

区 分 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
公 債 管 理	30,739,000,000	30,739,000,000	30,739,000,000		
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,075,990,000	5,171,811,270	5,171,811,270		
馬頭最終処分場事業	138,400,000	74,057,162	74,057,162		
母子寡婦福祉資金貸付事業	390,220,000	928,864,656	529,807,567		399,057,089
心身障害者扶養共済事業	308,350,000	298,936,040	295,490,800	725,600	2,719,640
小規模企業者等設備資金貸付事業	3,947,910,000	7,541,837,733	6,534,969,733		1,006,868,000
農業改良資金貸付事業	414,820,000	1,323,592,923	1,309,374,923		14,218,000
県営林事業	299,370,000	431,982,411	431,982,411		
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,950,000	338,704,848	320,952,283		17,752,565
流域下水道事業	7,959,120,000	8,678,689,311	8,678,689,311		
合 計	49,389,130,000	55,527,476,354	54,086,135,460	725,600	1,440,615,294

ウ 歳 出

区 分 会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	30,739,000,000	30,739,000,000			100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,075,990,000	5,075,990,000			100.0
馬頭最終処分場事業	138,400,000	74,050,025	20,739,000	43,610,975	53.5
母子寡婦福祉資金貸付事業	390,220,000	293,724,066		96,495,934	75.3
心身障害者扶養共済事業	308,350,000	294,617,285		13,732,715	95.5
小規模企業者等設備資金貸付事業	3,947,910,000	2,989,055,836		958,854,164	75.7
農業改良資金貸付事業	414,820,000	372,818,575		42,001,425	89.9
県営林事業	299,370,000	241,744,191		57,625,809	80.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,950,000	27,599,857		88,350,143	23.8
流域下水道事業	7,959,120,000	6,917,487,915	517,659,660	523,972,425	86.9
合 計	49,389,130,000	47,026,087,750	538,398,660	1,824,643,590	95.2

予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
	対予算	対調定
円	%	%
	100.0	100.0
95,821,270	101.9	100.0
△ 64,342,838	53.5	100.0
139,587,567	135.8	57.0
△ 12,859,200	95.8	98.8
2,587,059,733	165.5	86.6
894,554,923	315.6	98.9
132,612,411	144.3	100.0
205,002,283	276.8	94.8
719,569,311	109.0	100.0
4,697,005,460	109.5	97.4

エ 実質収支額等

区 分 会 計 名	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越 すべき財源(b)	実質収支額	単年度収支額
	(a)		(a) - (b)	
	円	円	円	円
公 債 管 理				
自動車取得税・自 動車税納税証	95,821,270		95,821,270	△ 231,990,000
馬頭最終処分場 事業	7,137		7,137	1,544
母子寡婦福祉 資金貸付事業	236,083,501		236,083,501	△ 46,070,207
心身障害者扶養 共済事業	873,515		873,515	△ 192,985
小規模企業者等 設備資金貸付事業	3,545,913,897		3,545,913,897	△ 448,321,374
農業改良資金 貸付事業	936,556,348		936,556,348	△ 121,630,157
県 営 林 事 業	190,238,220		190,238,220	24,933,398
林業・木材産業改善 資金貸付事業	293,352,426		293,352,426	59,469,529
流域下水道事業	1,761,201,396	86,745,720	1,674,455,676	43,211,430
合 計	7,060,047,710	86,745,720	6,973,301,990	△ 720,588,822

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 30,739,000,000	円 21,744,000,000	円 8,995,000,000
調 定 額	30,739,000,000	21,733,000,000	9,006,000,000
収 入 済 額	30,739,000,000	21,733,000,000	9,006,000,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較		△ 11,000,000	-
収入 率	対 予 算	100.0%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

歳 出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 30,739,000,000	円 21,744,000,000	円 8,995,000,000
支 出 済 額	30,739,000,000	21,733,000,000	9,006,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額		11,000,000	△ 11,000,000
執 行 率	100.0%	99.9%	0.1

収入済額及び支出済額は、いずれも 30,739,000,000円であり、前年度に比べ 9,006,000,000円 (41.4%) 増加している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳 入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 5,075,990,000	円 5,427,990,000	円 △ 352,000,000	
調 定 額	5,171,811,270	5,755,801,270	△ 583,990,000	
収 入 済 額	5,171,811,270	5,755,801,270	△ 583,990,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較	95,821,270	327,811,270	-	
収 入 率	対 予 算	101.9%	106.0%	△ 4.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 5,075,990,000	円 5,427,990,000	円 △ 352,000,000
支 出 済 額	5,075,990,000	5,427,990,000	△ 352,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 5,171,811,270円であり、前年度に比べ 583,990,000円 (10.1%) 減少している。  
 支出済額は 5,075,990,000円であり、前年度に比べ 352,000,000円 (6.5%) 減少している。  
 歳入歳出差引額は 95,821,270円であり、実質収支額は同額である。

### (3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

#### 歳 入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 138,400,000	円 175,900,000	円 △ 37,500,000	
調 定 額	74,057,162	62,400,359	11,656,803	
収 入 済 額	74,057,162	62,400,359	11,656,803	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 64,342,838	△ 113,499,641	—	
収 入 率	対 予 算	53.5%	35.5%	18.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

#### 歳 出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 138,400,000	円 175,900,000	円 △ 37,500,000
支 出 済 額	74,050,025	62,394,766	11,655,259
翌 年 度 繰 越 額	20,739,000	52,000,000	△ 31,261,000
不 用 額	43,610,975	61,505,234	△ 17,894,259
執 行 率	53.5%	35.5%	18.0

収入済額は 74,057,162円であり、前年度に比べ 11,656,803円 (18.7%) 増加している。

支出済額は 74,050,025円であり、前年度に比べ 11,655,259円 (18.7%) 増加している。

翌年度繰越額は 20,739,000円であり、最終処分場建設事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、最終処分場建設事業費の公有財産購入費である。

歳入歳出差引額は 7,137円であり、実質収支額は同額である。

#### (4) 栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### 歳入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 390,220,000	円 388,360,000	円 1,860,000	
調 定 額	928,864,656	935,831,217	△ 6,966,561	
収 入 済 額	529,807,567	551,822,617	△ 22,015,050	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	399,057,089	384,008,600	15,048,489	
予算現額と収入済額 との 比 較	139,587,567	163,462,617	-	
収 入 率	対 予 算	135.8%	142.1%	△ 6.3
	対 調 定	57.0	59.0	△ 2.0

##### 歳出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 390,220,000	円 388,360,000	円 1,860,000
支 出 済 額	293,724,066	269,668,909	24,055,157
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	96,495,934	118,691,091	△ 22,195,157
執 行 率	75.3%	69.4%	5.9

収入済額は 529,807,567円であり、前年度に比べ 22,015,050円 (4.0%) 減少している。

これは、主に、母子福祉資金貸付金元利収入が増加したものの、繰越金及び違約金が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入である。

支出済額は 293,724,066円であり、前年度に比べ 24,055,157円 (8.9%) 増加している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費の貸付金である。

歳入歳出差引額は 236,083,501円であり、実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 308,350,000	円 311,030,000	円 △ 2,680,000	
調 定 額	298,936,040	302,960,415	△ 4,024,375	
収 入 済 額	295,490,800	298,320,425	△ 2,829,625	
不 納 欠 損 額	725,600	1,153,550	△ 427,950	
収 入 未 済 額	2,719,640	3,486,440	△ 766,800	
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 12,859,200	△ 12,709,575	-	
収 入 率	対 予 算	95.8%	95.9%	△ 0.1
	対 調 定	98.8	98.5	0.3

歳 出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 308,350,000	円 311,030,000	円 △ 2,680,000
支 出 済 額	294,617,285	297,253,925	△ 2,636,640
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	13,732,715	13,776,075	△ 43,360
執 行 率	95.5%	95.6%	△ 0.1

収入済額は 295,490,800円であり、前年度に比べ 2,829,625円 (0.9%) 減少している。

これは、主に、年金給付金収入が増加したものの、共済掛金収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は、共済掛金収入であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、共済掛金収入である。

支出済額は 294,617,285円であり、前年度に比べ 2,636,640円 (0.9%) 減少している。

これは、主に、扶養共済年金給付金が増加したものの、扶養共済保険料負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金及び扶養共済保険料負担金である。

歳入歳出差引額は 873,515円であり、実質収支額は同額である。

(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 3,947,910,000	円 2,355,120,000	円 1,592,790,000
調 定 額	7,541,837,733	6,299,420,973	1,242,416,760
収 入 済 額	6,534,969,733	5,268,576,473	1,266,393,260
不 納 欠 損 額		10,762,000	△ 10,762,000
収 入 未 済 額	1,006,868,000	1,020,082,500	△ 13,214,500
予算現額と収入済額 との 比 較	2,587,059,733	2,913,456,473	—
収 入 率	対 予 算	165.5%	223.7%
	対 調 定	86.6	83.6
			△ 58.2 3.0

歳 出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 3,947,910,000	円 2,355,120,000	円 1,592,790,000
支 出 済 額	2,989,055,836	1,274,341,202	1,714,714,634
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	958,854,164	1,080,778,798	△ 121,924,634
執 行 率	75.7%	54.1%	21.6

収入済額は 6,534,969,733円であり、前年度に比べ 1,266,393,260円 (24.0%) 増加している。

これは、主に、中小企業高度化資金貸付金元利収入が減少したものの、フードバレーとちぎ農商工ファンド事業費の新設によるものである。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 2,989,055,836円であり、前年度に比べ 1,714,714,634円 (134.6%) 増加している。

これは、主に、公債費の元金が減少したものの、フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付事業費が皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金及び一般会計繰出金である。

歳入歳出差引額は 3,545,913,897円であり、実質収支額は同額である。

## (7) 栃木県農業改良資金貸付事業特別会計

### 歳入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 414,820,000	円 747,100,000	円 △ 332,280,000	
調 定 額	1,323,592,923	1,409,703,410	△ 86,110,487	
収 入 済 額	1,309,374,923	1,395,828,410	△ 86,453,487	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	14,218,000	13,875,000	343,000	
予算現額と収入済額 との比較	894,554,923	648,728,410	—	
収 入 率	対 予 算	315.6%	186.8%	128.8
	対 調 定	98.9	99.0	△ 0.1

### 歳出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 414,820,000	円 747,100,000	円 △ 332,280,000
支 出 済 額	372,818,575	337,641,905	35,176,670
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	42,001,425	409,458,095	△ 367,456,670
執 行 率	89.9%	45.2%	44.7

収入済額は 1,309,374,923円であり、前年度に比べ 86,453,487円 (6.2%) 減少している。

これは、主に、貸付勘定の繰越金及び就農支援資金貸付勘定の貸付金収入が増加したものの、就農支援資金貸付勘定の就農支援資金債及び貸付勘定の貸付金収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 372,818,575円であり、前年度に比べ 35,176,670円 (10.4%) 増加している。

これは、主に、就農支援資金貸付勘定の就農支援資金貸付金及び貸付勘定の農業改良資金貸付金が減少したものの、貸付勘定の国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 936,556,348円であり、実質収支額は同額である。

なお、農業改良資金は、平成22年10月より、貸付主体が県から (株) 日本政策金融公庫に変更されている。

## (8) 栃木県営林事業特別会計

### 歳入

区 分	平成 2 2 年度 (A)	平成 2 1 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 299,370,000	円 320,370,000	円 △ 21,000,000	
調 定 額	431,982,411	422,264,397	9,718,014	
収 入 済 額	431,982,411	422,264,397	9,718,014	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	132,612,411	101,894,397	—	
収 入 率	対 予 算	144.3%	131.8%	12.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

### 歳出

区 分	平成 2 2 年度 (A)	平成 2 1 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 299,370,000	円 320,370,000	円 △ 21,000,000
支 出 済 額	241,744,191	256,959,575	△ 15,215,384
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	57,625,809	63,410,425	△ 5,784,616
執 行 率	80.8%	80.2%	0.6

収入済額は 431,982,411円であり、前年度に比べ 9,718,014円 (2.3%) 増加している。

これは、主に不動産売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は 241,744,191円であり、前年度に比べ 15,215,384円 (5.9%) 減少している。

これは、主に公債費の元金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金及び県営林事業費の委託料である。

歳入歳出差引額は 190,238,220円であり、実質収支額は同額である。

## (9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

## 歳入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 115,950,000	円 115,980,000	円 △ 30,000	
調 定 額	338,704,848	283,572,793	55,132,055	
収 入 済 額	320,952,283	265,473,228	55,479,055	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	17,752,565	18,099,565	△ 347,000	
予算現額と収入済額 と の 比 較	205,002,283	149,493,228	—	
収 入 率	対 予 算	276.8%	228.9%	47.9
	対 調 定	94.8	93.6	1.2

## 歳出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 115,950,000	円 115,980,000	円 △ 30,000
支 出 済 額	27,599,857	31,590,331	△ 3,990,474
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	88,350,143	84,389,669	3,960,474
執 行 率	23.8%	27.2%	△ 3.4

収入済額は 320,952,283円であり、前年度に比べ 55,479,055円 (20.9%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 27,599,857円であり、前年度に比べ 3,990,474円 (12.6%) 減少している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 293,352,426円であり、実質収支額は同額である。

## (10) 栃木県流域下水道事業特別会計

### 歳入

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 7,959,120,000	円 7,767,220,000	円 191,900,000
調 定 額	8,678,689,311	8,201,653,134	477,036,177
収 入 済 額	8,678,689,311	8,201,653,134	477,036,177
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	719,569,311	434,433,134	-
収 入 率	対 予 算	109.0%	105.6%
	対 調 定	100.0	100.0

### 歳出

区 分	平成 2 2 年度 ( A )	平成 2 1 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 7,959,120,000	円 7,767,220,000	円 191,900,000
支 出 済 額	6,917,487,915	6,476,148,888	441,339,027
翌 年 度 繰 越 額	517,659,660	535,380,000	△ 17,720,340
不 用 額	523,972,425	755,691,112	△ 231,718,687
執 行 率	86.9%	83.4%	3.5

収入済額は 8,678,689,311円であり、前年度に比べ 477,036,177円 (5.8%) 増加している。

これは、主に流域下水道建設費補助金が増加したことによるものである。

支出済額は 6,917,487,915円であり、前年度に比べ 441,339,027円 (6.8%) 増加している。

これは、主に、公債費の元金が減少したものの、流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 517,659,660円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る繰越明許費及び事故繰越しである。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料、需用費及び工事請負費である。

歳入歳出差引額は 1,761,201,396円である。翌年度へ繰り越すべき財源は 86,745,720円で、実質収支額は 1,674,455,676円である。

## 4 財 産

### (1) 公 有 財 産

#### ア 土地及び建物

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	
		増	減		
土 地	行政財産	79,908,929.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	715,415.01 <sup>m<sup>2</sup></sup>	645,809.30 <sup>m<sup>2</sup></sup>	79,978,535.70 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	普通財産	2,592,404.77	217,703.78	373,658.04	2,436,450.51
	合 計	82,501,334.76	933,118.79	1,019,467.34	82,414,986.21
建 物	行政財産	2,609,388.89	73,494.84	40,662.77	2,642,220.96
	普通財産	85,648.87	17,888.11	20,229.11	83,307.87
	合 計	2,695,037.76	91,382.95	60,891.88	2,725,528.83

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない区分変更等によるものが含まれている。

#### (7) 行政財産

土地の増加の主なものは、馬頭最終処分場 47,666.78<sup>m<sup>2</sup></sup>及び佐野女子高等学校 10,815.79<sup>m<sup>2</sup></sup>の買入れによるものであり、減少の主なものは、土地改良施設用地 170,357.69<sup>m<sup>2</sup></sup>及び栗野高等学校 32,288.29<sup>m<sup>2</sup></sup>の用途廃止によるものである。

建物の増加の主なものは、宇都宮工業高等学校 27,570.17<sup>m<sup>2</sup></sup>の新築及び埴田駐車場 13,667.74<sup>m<sup>2</sup></sup>の買入れによるものであり、減少の主なものは、栗野高等学校 7,713.44<sup>m<sup>2</sup></sup>、県営住宅 4,096.13<sup>m<sup>2</sup></sup>及び那須待機宿舍 1,450.43<sup>m<sup>2</sup></sup>の用途廃止によるものである。

#### (4) 普通財産

土地の増加の主なものは、土地改良施設用地 170,357.69<sup>m<sup>2</sup></sup>及び元栗野高等学校 32,288.29<sup>m<sup>2</sup></sup>の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、土地改良施設用地 170,357.69<sup>m<sup>2</sup></sup>の譲与によるもの、元鹿沼警察署 2,949.77<sup>m<sup>2</sup></sup>及び廃道廃川敷 2,919.47<sup>m<sup>2</sup></sup>の売払い等によるものである。

建物の増加の主なものは、元栗野高等学校 7,693.44<sup>m<sup>2</sup></sup>、元北庁舎3号館 1,063.53<sup>m<sup>2</sup></sup>及び元婦人相談所 1,004.22<sup>m<sup>2</sup></sup>の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、埴田会館 4,122.38<sup>m<sup>2</sup></sup>、元今市少年自然の家 3,047.22<sup>m<sup>2</sup></sup>及び元那須塩原警察署 2,858.38<sup>m<sup>2</sup></sup>の取壊しによるものである。

## イ 山 林

### (7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	㎡ 56,425,877.49	㎡	㎡	㎡ 56,425,877.49
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	64,956,492.05		57,663.00	64,898,829.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	1,241,111.00		19,660.00	1,221,451.00
	普通 財産				
合 計		122,639,697.54		77,323.00	122,562,374.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの再掲である。

分収に係る行政財産の面積の減少は、県行分収造林の伐採による契約面積の変更によるものである。

その他の権原によるものに係る行政財産の面積の減少は、馬頭高等学校学校林の収益分収終了等によるものである。

### (イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	698,454.19	11,375.20	4,898.89	704,930.50
	普通 財産		4,462.20	4,462.20	
分 収	行政 財産	1,062,729.58	43,970.61	20,076.59	1,086,623.60
	普通 財産		8,736.92	8,731.68	5.24
その他の 権原に よるもの	行政 財産	30,158.26	837.77	3,676.09	27,319.94
	普通 財産		2,355.72	2,355.72	
合 計		1,791,342.03	71,738.42	44,201.17	1,818,879.28

(注) 立木の推定蓄積量の増減には、実質的な増減を伴わない誤記訂正によるものが含まれている。

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、用途廃止や売払い等によるものである。

## ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航空機	1 機	機	機	1 機

## エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地上権	687 件	65,017,377.78 m <sup>2</sup>	13 件	759.08 m <sup>2</sup>	26 件	59,181.16 m <sup>2</sup>	674 件	64,958,955.70 m <sup>2</sup>
地役権	1	919.00					1	919.00
水利権	2	0.0628 /s	1	0.22 /s	1	0.22 /s	2	0.0628 /s
温泉専用権	2						2	
合 計	692		14		27		679	

地上権の増減は、排水管敷設敷地関連及び県行分収造林の伐採によるものである。

水利権の増減は、農業用水に係る水利権の設定及び譲与によるものである。

## オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特許権	15 件	3 件	2 件	16 件
著作権	9	1	1	9
育成者権(登録品種)	13	1		14
合 計	37	5	3	39

特許権の増加は、「γ-アミノ酪酸富化麴及び高塩分食品の製造方法」等に係るものであり、減少は、「フルカラーゴブラン織物及びその製織方法」等に係るものである。

著作権の増減は、「平成22年度栃木県職員録」に係るものである。

育成者権（登録品種）の増加は、「いちご（なつおとめ）」に係るものである。

## カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,308,900	千円	千円	千円 2,308,900

## キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 に よ る 権 利	千円 24,069,432	千円 95,500	千円 1,118,000	千円 23,046,932

出資による権利の増加は、栃木県道路公社への出資金 87,500千円及び公有財産台帳に誤って登録した（公財）国際交流協会に対する出捐金 8,000千円であり、減少は、栃木県道路公社からの出資金の一部返還等によるものである。

## (2) 物 品 （ 重 要 物 品 ）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般事務用品類	件 97	件 2	件 5	件 94
事業用品類	1,528	14	21	1,521
車 両 類	304	17	17	304
図 書 類	5	1	1	5
学校教育用品類	473	79	35	517
動 物 （ 牛 ）	10		10	
合 計	2,417	113	89	2,441

増加は、購入等によるものであり、減少は、廃棄等によるものである。

### (3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 13,127,242	千円 2,946,025	千円 1,184,905	千円 14,888,362

貸付金の増加の主なものは、フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付金及び母子福祉資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、母子福祉資金貸付金及び小規模企業者等設備資金貸付金の償還等によるものである。

## (4) 基 金

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(1) 市町村振興資金 貸付基金	現 金	千円 512,440	千円 2,384,595	千円	千円 2,897,035	
	貸 付 金	15,549,204		2,384,595	13,164,609	
(2) 財 政 調 整 基 金	有 価 証 券	250,000		250,000		
	現 金	8,031,840	4,130,715	5,401,840	6,760,715	
(3) 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	現 金	2,142,224	7,980	2,142,224	7,980	
(4) 県 債 管 理 基 金	現 金	21,798,061	3,380,545	12,098,061	13,080,545	
(5) 県有施設整備基金	現 金	1,247,010	3,038	1,247,915	2,133	
(6) 地 域 振 興 基 金	現 金	1,640,000	40,000		1,680,000	
	貸 付 金	660,000		30,000	630,000	
(7) 育 英 基 金	現 金	3,112	15		3,127	
	土地	面積	m <sup>2</sup> 85,100.00	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 85,100.00
		(山林) 立木	m <sup>3</sup> 2,922.50	m <sup>3</sup> 27.59	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 2,950.09
(8) 高 等 学 校 等 修 学 支 援 基 金	現 金	千円 147,626	千円 224	千円 22,330	千円 125,520	
(9) 土 地 開 発 基 金	現 金	20,719,821	2,003,918	1,035,954	21,687,785	
	土 地	面積	m <sup>2</sup> 34,312.89	m <sup>2</sup> 19,073.87	m <sup>2</sup> 35,745.32	m <sup>2</sup> 17,641.44
		金額	千円 6,014,305	千円 1,035,955	千円 2,003,919	千円 5,046,341
(10) 美 術 作 品 等 取 得 基 金	現 金	133,653			133,653	
	美 術 作品等	点数	点 5	点	点 5	
		金額	千円 746,140	千円	千円	千円 746,140
(11) 文 化 振 興 基 金	現 金	59,319	8,076	3,119	64,276	
(12) 新たな公の担い手支援基 基	現 金		158,000		158,000	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	
			増	減		
		千円	千円	千円	千円	
(13) 県民生活活性化基金	現 金		266,320		266,320	
(14) 災 害 救 助 基 金	現 金	825,650	1,555	210,495	616,710	
	備 蓄 物 資	71,568	2,592	2,451	71,709	
(15) 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	389,474	40,240	58,705	371,009	
(16) 交 通 安 全 基 金	現 金	259,879	61	21,740	238,200	
(17) と ち ぎ の 元 気 な 森 づ っ く り 基 金	現 金	91,365	867,606	872,265	86,706	
(18) 地 域 環 境 保 全 基 金	現 金	1,198,530	1,016,374	61,229	2,153,675	
(19) マ ロ ニ エ 緑 化 基 金	現 金	604,600			604,600	
(20) 自 然 景 観 保 全 基 金	現 金	326,234			326,234	
	土 地	面積	m <sup>2</sup> 25,460.79	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 25,460.79
		金額	千円 673,766	千円	千円	千円 673,766
(21) 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	172,206	87,978	130,452	129,732	
(22) 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	現 金	1,193,747		27,027	1,166,720	
(23) 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	現 金	2,215,030	757,951	863,138	2,109,843	
(24) 水 源 林 整 備 基 金	現 金	103,022	288	3,343	99,967	
(25) 地 域 福 祉 基 金	現 金	3,630,884	1,687,246	1,700,372	3,617,758	
(26) 地 域 医 療 再 生 基 金	現 金	5,500,000	11,961	255,452	5,256,509	
(27) 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,552,195	851,899		3,404,094	
(28) 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,502,601	10,468		3,513,069	
(29) 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	6,792,335	1,300,472	348,028	7,744,779	
(30) 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	6,307,296	21,525	1,934,623	4,394,198	
(31) 子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	現 金		1,792,850		1,792,850	
(32) 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	3,581,278	66,196	974,535	2,672,939	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
		千円	千円	千円	千円	
(33) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現 金	5,029,882	20,232	829,340	4,220,774	
(34) 地域自殺対策緊急強化基金	現 金	167,831	52,627	19,998	200,460	
(35) 安心こども基金	現 金	4,004,285	953,066	734,658	4,222,693	
(36) 妊婦健康診査支援基金	現 金	1,236,026	2,317	271,791	966,552	
(37) 国民健康保険広域化等支援基金	現 金	561,333	51,359		612,692	
	貸 付 金	100,000		50,000	50,000	
(38) 後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	784,297	447,945		1,232,242	
(39) ふるさと雇用再生特別基金	現 金	4,532,372	13,246	671,742	3,873,876	
(40) 緊急雇用創出事業臨時特例基金	現 金	13,729,934	3,378,832	1,623,488	15,485,278	
(41) 中山間地域農村環境保全基金	現 金	672,917		27,688	645,229	
(42) 日光杉並木街道保護基金	有 価 証 券	149,749	69,957	69,762	149,944	
	現 金	5,063,150	246,164	257,078	5,052,236	
合 計	有 価 証 券	399,749	69,957	319,762	149,944	
	現 金	131,463,459	26,063,884	33,848,630	123,678,713	
	貸 付 金	16,309,204		2,464,595	13,844,609	
	土 地	面積	m <sup>2</sup> 59,773.68	m <sup>2</sup> 19,073.87	m <sup>2</sup> 35,745.32	m <sup>2</sup> 43,102.23
		金額	千円 6,688,071	千円 1,035,955	千円 2,003,919	千円 5,720,107
	土 地 (山林)	面積	m <sup>2</sup> 85,100.00	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 85,100.00
		立木	m <sup>3</sup> 2,922.50	m <sup>3</sup> 27.59	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 2,950.09
	備 蓄 物 資	千円 71,568	千円 2,592	千円 2,451	千円 71,709	
	美 術 作 品 等	点数	点 5	点	点	点 5
		金額	千円 746,140	千円	千円	千円 746,140

## 5 普通会計における主な財政指標

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度		平成19年度
			全国平均	順位	
財 政 力 指 数	0.59471	0.64623	0.51568	9	0.63353
経 常 収 支 比 率 ( % )	87.0	98.1	95.2	4	100.4
公 債 費 負 担 比 率 ( % )	17.8	18.9	21.0	35	20.2
起 債 制 限 比 率 ( % )	12.0	11.8	12.0	26	12.7
基金現在高 (百万円)	88,583	82,517	—	36	63,544
県債現在高 (百万円)	1,052,962	1,009,060	—	35	997,145

- ※1 普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(流域下水道事業)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。
- ※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均。値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
- ※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
- ※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
- ※5 起債制限比率は、標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計から災害復旧費等に係る基準財政需要額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額を控除した額に占める公債費充当一般財源から災害復旧費等に係る基準財政需要額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額を控除した額等の割合の過去3か年度平均。20%以上になると起債が制限される。
- ※6 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金及び社会福祉施設整備基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含む。
- ※7 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

# 基金運用状況審査意見書

# 平成22年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

## I 審査の手続

平成22年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## III 基金運用の状況

平成22年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	平成22年度中運用額		決算年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 16,061,645,336	円 2,384,594,833	円 2,384,594,833	円 16,061,645,336
内				
現金	512,440,571	2,384,594,833		2,897,035,404
貸付金	15,549,204,765		2,384,594,833	13,164,609,932

現金の増加は、貸付金の償還によるものである。

貸付金の減少は、貸付金の償還によるものである。なお、市町村等への貸付については、「とちぎ未来開拓プログラム」の実施に伴い、平成22年度から休止することとされている。

# 平成22年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

## I 審査の手続

平成22年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## III 基金運用の状況

平成22年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成22年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 3,039,872,794	円 3,039,872,794	円 26,734,126,299
内 訳	現金	20,719,821,174	2,003,918,622	1,035,954,172	21,687,785,624
	土面積	m <sup>2</sup> 34,312.89	m <sup>2</sup> 19,073.87	m <sup>2</sup> 35,745.32	m <sup>2</sup> 17,641.44
	地金額	円 6,014,305,125	円 1,035,954,172	円 2,003,918,622	円 5,046,340,675

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払いが 344,953,732円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地18件の取得によるものであり、減少は、同用地28件の一般会計への引渡しによるものである。

## 平成22年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

### I 審査の手続

平成22年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

### II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

### III 基金運用の状況

平成22年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成22年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	133,653,000			133,653,000
	美術 作品 等	点 5	点	点	点 5
	金額	円 746,140,000	円	円	円 746,140,000

# 平成22年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

## I 審査の手続

平成22年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## III 基金運用の状況

平成22年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成22年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m <sup>2</sup> 25,460.79	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501